

平成23年度
事業報告書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

一般財団法人 国際石油交流センター

目 次

I. 平成 23 年度事業実施の総括	1
II. 産油国等石油交流人材育成事業の実施概要	3
III. 産油国等石油関連基盤整備・国際共同研究事業の実施概要	5
IV. 国際石油交流連携促進事業の実施概要	9
V. 会務	27
VI. 事務局の機構・体制	29
参考資料	
1. 会員名簿	30
2. センターの組織及び業務分担	31

I.平成 23 年度実施事業の総括

1. 事業環境

(1) JCCP 創立 30 周年

財団法人国際石油交流センター（JCCP）は、産油国と日本の人的・技術交流を通じて友好関係を築き、わが国の石油の安定確保に貢献することを目的に、通商産業省（現経済産業省）の認可を受けて昭和 56 年（1981 年）に設立。平成 23 年（2011 年）11 月に創立 30 周年を迎えた。

JCCP では 30 周年を記念したイベント（第 30 回国際シンポジウム、第 20 回湾岸諸国環境シンポジウム等）の開催や記念誌（「JCCP30 年の歩み」）の編纂を実施した。

(2) 新法人への移行

平成 20 年に国会で承認された公益法人改革への対応については、JCCP では平成 23 年度に「一般財団法人」への移行を機関決定し内閣府へ申請した（平成 23 年 11 月 1 日）。財団創立から 30 年を経過し、公益法人制度改革の趣旨に応え、公益的見地から石油の安定供給の確保に貢献することのできる組織体制を構築し、円滑に新法人体制に移行することに努めた。

国会で議決された公益法人制度改革関連法に沿って、粛々と準備を進めた結果、平成 24 年 3 月 22 日に内閣総理大臣から「一般財団法人国際石油交流センター」への移行認可を受諾し、平成 24 年 4 月 1 日から新法人へ改組・移行した。

(3) 東日本大震災の影響

平成 23 年度事業の遂行にあたっては、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響を大きく受けた。特に、人材育成（研修）事業においては福島原子力発電所事故に対する海外の不安の影響を強く受け、年度前半において研修コースに応募する海外研修生が激減した。

これに対し、日本が実施している緊急対策措置や安全措置について、JCCP 幹部等による産油国への説明行脚を通じた研修生募集の促進、また、研修コースの年度後半への日程延期措置や研修実施場所の工夫（関西地区での実施）等により対応した結果、技術協力事業を含む JCCP 事業全体では、年度予算に対する実効ベースで 83%程度まで事業の実施が可能となった。

(4) 石油エネルギーをめぐる情勢

東日本大震災を経て、石油・天然ガスは、今後ともわが国のエネルギーの中核を担

っていくと予測されており、その安定供給の確保はあらためてエネルギー安全保障の要となった。更に、昨今、世界的な資源ナショナリズムが台頭するなか、資源の乏しいわが国が安定的に石油の供給を確保するためには、産油国・消費国といった関係に留まることなく、互惠関係を一層強固なものにしていくことが肝要との認識があらためて確認された。

特に、エネルギー安全保障の観点では、中国・インドなど新興諸国の石油消費の増大に伴い、世界的な石油資源獲得競争が激化している。資源調達には官民一体となり、日本全体の総合力を發揮した石油供給安定化への戦略的取組みが緊急課題である。更に、中東や北アフリカ情勢（アラブの春）の流動化、米国の影響力の相対的な低下等により、供給上の地政学リスクは上昇しており、需要面では新興国の台頭により資源獲得競争が激化しているなど地政学上の戦略検討も深化させる必要がある。

2. 事業の実施状況

我が国への石油供給安定化に資すべく、中東産油国を重点地域として事業を展開し、産油国との人脈ネットワークを構築しつつ、産業協力も含めた重層的協力関係を維持することで我が国への石油の安定供給に寄与してきた。サウジアラビア、UAE 等の中東産油国を最重点事業対象国とし、引き続き恒常的な連携強化を促進するとともに、将来に向けて、イラクの戦後復興等に協力する事業、ベトナムへの特別支援事業及び新たにわが国への石油供給の可能性の高い国との協力関係の構築を進めた。

上記の事業目的実現のため、平成 23 年度は、以下の取り組みに注力した。

(1) 官民一体となった石油の安定供給のための取り組み

JCCP 事業への政府の支援は不可欠であり、政府補助金の公募獲得を達成した。また、産油国関係機関の JCCP に対する要望をより具体化する努力をした。

(2) JCCP の認知向上と事業の相乗的・総合的展開

産油国等に対する JCCP 事業の成果の認知向上を図るとともに、国内関係機関・国内社会全般にむけて広報活動を行い、JCCP 事業の評価を獲得するべく努力した。

事業実施の基本戦略を常に認識し、人材育成事業、基盤整備・国際共同研究事業のみならず、JCCP が実施する各種の国際会議・セミナー等も活用して、幅広く事業成果の認知と人脈構築を追求することによって、各事業の相乗的・総合的な成果發揮に努めた。

II. 産油国等石油交流人材育成事業の実施概要

産油国の石油ダウンストリーム部門における技術及び経営管理の向上に協力するため、産油国の要請に基づき関係企業等の協力を得て事業を実施したが、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災とそれに伴う福島原子力発電所の事故により以下の影響を受けることとなった。

○ 直轄受入研修コースの中止及び延期

交通機関の遮断、実地研修先企業の被災などにより円滑なコース実施が出来ないこと及び産油国側の研修生派遣の中止（サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール、オマーン、バーレーン、インドネシア、マレーシア等）により、年度上期開講の直轄レギュラーコース 7 コース（約 100 名）を中止するとともに、2 コース（36 名）を下期に延期して実施した。

○ 直轄受入研修コースの西日本における開催

年度下期から受入研修を再開するにあたり、9 月・10 月のコースについてはスムーズな実施を図り、また研修生の心理的負担を軽減するため、大阪を拠点として西日本で実施した。この為、必要な研修施設を大阪で借り上げ、必要に応じて本部より役職員・講師等が出張し対応した。この措置は産油国側にも評価され、上期に日本への研修生派遣を中止した国も派遣を再開した（UAE、クウェート、バーレーン、インドネシア、マレーシア等）。

○ 直轄受入研修生総数の減少

以上のような努力の結果、上半期のコース中止にも関わらず、直轄受入研修総人数（レギュラーコース、特別コース、特別支援受入コースの合計）は前年度人数比 39 名（9%）の減少に留めることが出来た。上記の通り日本への研修生派遣に慎重であった中東の研修生は前年比 15%減となり、全体に占める比率は 35%であった。

○ 企業協力受入研修生数の減少

震災被害等の影響で企業協力案件は減少し、受入研修生数は前年度比 266 名（62%）の大幅減となった。

○ 直轄専門家派遣による対応

上期の受入研修中止により充足出来なかった産油国の研修ニーズに対応するため、専門家の派遣に注力し積極的に実施した。これにより前年度人数比で 23 名（約 88%）の増加となった。

また、これらの緊急専門家派遣コースの企画設計に必要な研修ニーズ把握のために産油国人材育成部門協力事業（派遣）を行い、前年度比 12 名（75%）増となった。

事業別実績の詳細は以下の通りである。

1. 産油国研修生受入事業

(1) 研修生受入研修

直轄受入研修では、レギュラーコースとして、精製プロセス関係 4 コース、メンテナンス関係 4 コース、計装関係 3 コース、マネジメント及び製品の流通・販売関係 3 コース、専門科目に特化した短期集中コース 2 コースの計 16 コースを実施した。

例年、中東産油国及び新しいエネルギー供給源になることが期待される産油国に対して、相手国からの個別の要請に基づき特定テーマの特別研修を行っているが、本年度の実施は無かった。直轄受入研修に参加した研修生の国別内訳は、別添 1 の通りであり（後述の産油国特別支援直轄受入研修を除く）、直轄受入研修のコース別実績は、別添 2 の通りである。

企業協力受入研修は合計 17 件を実施し、概要は別添 3 の通りである。

本年度の受入研修生数は、直轄受入研修生 262 名、企業協力受入研修生 136 名、計 398 名となった。

後述の産油国特別支援直轄受入研修を含む直轄・企業協力合わせた総受入研修事業に占める中東産油国の比率は、前年度の 43%から 35%に下落した。JCCP 創立以来の累積受入研修生数は、平成 24 年 3 月末で、20,607 人に達した。

(2) 産油国人材育成部門協力事業（受入）

産油国人材育成部門との協力関係の強化のために、平成 24 年 2 月 29 日から 3 月 6 日まで、4 か国 6 名の産油国トレーニング部門担当者を招き、研修ニーズの把握・研修事業に関する意見交換を行った。概要は別添 4 の通りである。

2. 産油国等専門家派遣事業

(1) 専門家派遣事業

直轄専門家派遣では、サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール、オマーン、インドネシア、中国の計 7 ヶ国に、延べ 9 回 35 名の専門家を派遣し、現地でセミナー、実地指導、講演等を実施した。企業協力専門家派遣では、9 カ国に対し合計 51 名の専門家を派遣した。

専門家派遣の詳細は、別添 5、6 の通りである。本年度の専門家派遣により、JCCP 創立以来の累計派遣専門家数（国別延べ人数）は、5,021 名に達した。

(2) 産油国人材育成部門協力事業（派遣）

産油国人材育成部門との協力関係の強化のため、トレーニング体制の新設・運営・改善に関する助言、並びに研修についての各国のニーズを探るため、15件28名の職員等を派遣した。概要は別添4の通りである。

また、平成22年度から実施している研修内容刷新に関する調査を本事業に併せて行い、本年度に研修刷新検討会にて研修プログラムの改善提言を取りまとめた。

3. 産油国等特別支援事業

(1) イラク特別支援事業

復興を目指すイラクの現状に鑑みた製油所のリハビリや増強等の特定の研修ニーズに対応するため、イラク特別支援研修生受入事業として直轄受入5コース83名、企業協力受入1コース4名、合計87名の研修生を受け入れた。概要は別添7の通り。

(2) ベトナム特別支援事業

第一製油所の安定操業や新規製油所建設を計画中のベトナムの現状に鑑みた効率的な装置運転や最新の製油技術等の特定の研修ニーズに対応するため、ベトナム特別支援事業として直轄受入4コース64名、企業協力受入2コース23名、合計87名の研修生を受け入れた。また、直轄専門家派遣として3コース16名、企業協力専門家派遣として3コース13名、合計29名をベトナムに派遣し、製油所等における実地指導、セミナー、講演等を行った。概要は別添8、9の通り。

III. 産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業の実施概要

1. 産油国等石油関連産業基盤整備事業

産油国の石油精製部門等が抱える技術的課題の解決を支援するために、我が国の技術・ノウハウの移転及び産油国との共同技術開発等を実施した。また日本企業の現地における事業化の支援事業を実施した。

平成23年度は、製油所の安全操業、近代化、合理化、経済性向上及び環境保全等をテーマとした基礎調査5件、支援調査事業6件、共同事業17件、事業化推進協力事業5件及びOAPEC調査事業を実施した。

(1) 基礎調査

5件を実施した。各調査の概要は別添10の通り。

(2) 支援調査事業（定額補助）

イランでの「シラーズ製油所での油による土壌・地下水汚染対策（イラン）」は、同国への国際的な経済制裁措置に鑑み期初から実施を見送り、当初予定の 5 件を実施した。各事業の概要を別添 11 に示す。

(3) 共同事業（定額補助）

15 件を実施した。国別では、サウジアラビア 5 件、クウェート 2 件、UAE 5 件、オマーン 2 件、カタール 1 件である。分野別では、製油所操業改善等事業が 3 件、石油産業に関連する環境改善及び技術センター設立等の技術コンサルタント的的事业が 3 件、カウンターパートとの共同研究的事业が 9 件であった。

これらのうち、「熱分解プロセスを用いた重質原油のアップ・グレーディングの事業化支援（クウェート）」、「製油所硫黄有効利用についての技術導入（UAE）」等の 4 件が当初の目的を達成し、今年度で終了した。

「原油出荷基地に於ける揮発性有機物質回収技術導入（イラン）」は、平成 22 年度から共同事業を開始し、継続事業であるが、前述の通り期初から実施を見送っている。また、エジプトにおける「瀝青砂の有効利用技術の導入（エジプト）」も、同国の政情不安のため中断した。

各事業の概要を別添 12 に示す。

(4) 事業化推進協力事業（50%定率補助）

5 件を実施した。当初は共同事業での実施を予定していた「中東地域における原油出荷基地の環境対策検討（サウジアラビア）」は、早期の事業化の目途が立ってきたため、事業化推進協力事業で実施した。各事業の概要を別添 13 に示す。

(5) 終了時評価

平成 22 年度に終了した基盤整備事業 4 件について、外部の学識経験者 4 人による終了時評価委員会を設置し、終了時評価を実施した。この評価において、4 件とも事業は十分に当初の目的を達成したと評価された。この結果は、終了時評価報告書（平成 22 年度終了事業）としてまとめるとともに、ホームページ上で公開した。

(6) OAPEC 調査事業

平成 22 年度に合意した OAPEC（アラブ石油輸出国機構）との包括協力の一環として、「アラブ諸国での炭化水素（石油・ガス）の輸送パイプライン」のテーマで OAPEC 諸国・日本との技術コンファレンスを、カイロにて平成 24 年 2 月 21 日～

23日に共催した。

日本から4人が講演を行い、輸送パイプラインで見られる設備の腐食の起きるメカニズム、検査方法及び東日本大震災で被災した石油・ガス設備の状況などについて発表した。

(7) 「第一回地盤変動把握のための技術開発 国際ワークショップ」の開催

平成24年1月8日～11日に上記の国際ワークショップをサウジアラビアのリヤドでKACST（キング・アブドラアジズ科学技術都市）と共催した。約200名が参加し、開会式にはKACSTのスイエル総裁、トルキー副総裁（殿下）など、日本側からは駐サウジアラビア遠藤大使、JCCP吉田常務理事が出席した。日本からは7名、サウジ8名、米国5名、他世界各国の6名の研究者が講演を行い、活発な質疑応答が行われた。

また11日には地震動発生装置及び地震計を設置しているサウジの実験場所の見学を実施し多数の研究者が参加した。

2. 産油国等石油精製・利用技術国際共同研究事業

(1) セミナー開催、研究支援等

石油精製技術及び利用技術の研究開発について、産油国に最新の情報を提供するとともに、研究者の交流及び産油国研究者の指導を進めるために、石油精製技術等に関するセミナーの開催、研究者長期派遣等の事業を実施した。

① 日本サウジアラビア合同セミナー（参加事業者：公益社団法人石油学会）

KFUPM（サウジアラビア・キングファハド石油鉱物資源大学）と共催で、平成23年11月27日～28日に第21回日本サウジアラビア合同セミナーを開催した。

開会式にはKFUPMからスルタン学長が、日本側からは辰巳団長（石油学会会長、東京工業大学教授）、野村技術協力部長が出席した。その他、カリフォルニア工科大学Dr. Robert Grubbs氏（2005年のノーベル化学賞受賞者）が昨年引き続き講演を行った。

最新の技術情報などが報告され、活発な質疑・応答が交わされた。

- a. 場 所： サウジアラビア ダーラン KFUPM 講堂
- b. テーマ： 石油精製及び石油化学の触媒技術
- c. 発 表： 20件
- d. 参加者： 大学・サウジアラムコ・KACST（キング・アブドラアジズ科学技術都市）等から約80名

② 日本クウェート合同セミナー（参加事業者：公益社団法人石油学会）

KISR（クウェート科学研究所）及び KNPC（クウェート国営石油精製会社）と共催で、平成 24 年 1 月 17 日～18 日に、KISR において第 13 回日本クウェート合同セミナーを開催した。開会式には、クウェート側から KISR のアルムタイリ総裁、KNPC ミナアルシュアイバ製油所のアルジマズ副所長が、日本側から日本大使館の山下一等書記官、馬場団長（東京工業大学教授）、野村技術協力部長が出席した。

KNPC 技術者の参加も多く、活発な討議が行われた。

- a. 場 所：クウェート アハマディ KISR 石油研究センター講堂
- b. テーマ：石油精製プロセスの革新
- c. 発 表：15 件
- d. 参加者：約 70 名

③ 研究者長期派遣

研究者長期派遣は平成 19 年度に開始した研究支援分野の事業で、派遣先相手機関の KFUPM（キングファハド石油鉱物資源大学）及び KISR（クウェート科学研究所）は日本人研究者の研究支援活動を高く評価している。平成 23 年度は、相手機関の強い要請を受け、次の 3 名の派遣を実施した。派遣期間は約 3 ヶ月である。

- ・服部 英 博士（北海道大学名誉教授）

（派遣先：KFUPM）

（活動内容：「新しい研究テーマの導入・指導：石油精製及び石油化学のための固体酸触媒及び固体塩基触媒の研究開発」）

- ・竹平 勝臣 博士（広島大学名誉教授）

（派遣先：KFUPM）

（活動内容：「新しい研究テーマの導入・指導：エチルベンゼンの脱水素反応によるスチレン製造のための触媒開発」）

- ・東 英博 博士（元日揮触媒化成株式会社）

（派遣先：KISR）

（活動内容：「コールド・フローモデルを用いたアップ・フロー反応器の運転改善」「製油所装置への空気ナノバブル適用研究」）

(2) 産油国等研究者受入事業（参加事業者：公益社団法人石油学会）

産油国の大学及び研究機関等から推薦された受入の候補者について、石油学会海外協力分科会（委員長：江口浩一京都大学教授、委員：大学教授 8 人、石油会社 4 人、独立行政法人 1 人）において、候補者、研究テーマ及び受入先等の妥当性が検討・審議され、サウジアラビア 3 名（KFUPM）、クウェート 1 名（KISR）、ベネズエラ 1 名（PDVSA 石油技術研究所、INTEVEP）、イラク 2 名（イラク石油省）の合計 7 名の受け入れを実施した。受入状況を別添 14 に示す。

3. 産油国特別支援事業

(1) イラク特別支援事業

平成 23 度は昨年度から継続の共同事業である「原油随伴水処理技術導入に関する技術支援調査」及び「イラク原油を原料としたアスファルト（改質アスファルトを含む）製造技術支援」を実施した。事業実施にあたっては、イラク国内状況を勘案し、ヨルダン、トルコ等のイラク近隣国又は日本で会議を開催した。

(2) ベトナム特別支援事業

平成 23 年度から、石油生産・精製等のつながりが強いベトナムを支援するため、現地のニーズの調査及び事業の発掘を行い、その結果、平成 23 年 8 月から支援調査事業「FCC アディティブおよび HDS 触媒評価技術に関する研究開発事業」を実施した。

IV. 国際石油交流連携促進事業の実施概要

1. 国際会議

(1) 第 30 回国際シンポジウム

平成 24 年 1 月 25 日から 26 日の 2 日間に亘り、経済産業省の後援を得て、第 30 回国際シンポジウムを開催した。産油国駐日大使館・日本の石油関連企業関係者等約 300 名の参加を得た。

- a. 後援 経済産業省
- b. 場所 ホテルオークラ東京
- c. 期間 平成 24 年 1 月 25 日～26 日
- d. テーマ 「持続可能な石油供給バランスのための産消対話」

Dialogue for Sustainability of Oil Supply and Consumption

分科会 1：「企業変革とリーダーシップ」

分科会 2：「企業変革とベストプラクティス」

- e. 基調講演 元ロイヤルダッチシェル CEO イェルーン・ヴァン・デル・ヴェール氏
OPEC 調査部長 ハッサン カバザード氏
- f. 参加者 基調講演 2カ国2名
特別講演 3カ国3名
産油国代表パネリスト 6カ国6名
日本側専門家 座長2名
パネリスト2名

(2) 第20回湾岸諸国環境シンポジウム

UAE 大学 (United Arab Emirates University : UAEU) との共催により、平成 23 年 11 月 22 日～24 日の 3 日間にわたり、アブダビで第 20 回湾岸諸国環境シンポジウムを開催した。日本及び湾岸諸国の大学・研究機関・石油産業界から 150 名超の参加を得て、シンポジウムの様子は現地の新聞にも大きく取り上げられ、日本の技術協力の認知度を一段と向上させることができた。

- a. テーマ 石油ガス産業における持続可能な環境への挑戦
Challenges for a Sustainable Environment in Oil and Gas Industry
- b. 基調講演 山地憲治 公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事・研究所長
- c. 参加 ナヒヤン・ビン・ムバラク UAE 高等教育科学省大臣兼
UAE 大学総長
モハメッド・アル・クバイシ ADNOC 開発生産部門取締役
アブドゥラ・サレム・アル・ダヘリ ADNOC 物流部門部長
アブドゥラ・アル・カンバシ UAE 大学副学長
渡邊達郎 特命全権大使
木村彌一 JCCP 理事長
佐瀬正敬 同 専務理事

2. 要人招聘

平成 24 年 1 月 25 日・26 日の二日間、消費国代表として元ロイヤルダッチシェル CEO イェルーン・ヴァン・デル・ヴェール氏、産油国代表として OPEC 調査部長ハッサン・カバザード氏を招聘し、将来の石油需給見通しとその課題について、意見を伺うとともに、第 30 回国際シンポジウムにおいて講演をしていただいた。

3. 産油国ダウンストリーム動向等調査

(1) ダウンストリーム動向調査

中国・韓国・マレーシアの産油国協力プログラムの内容を調査して各国の産油国協力活動の現状を把握するとともに、過去の研修参加者の中からサウジアラビア・クウェート・UAE・オマーン等の主要産油国石油産業で要職に就いている人たちを選んでインタビューを行い、JCCP研修に参加したことがその人のキャリア形成にどのように貢献したかをヒヤリングした。

その結果、JCCPの研修は、他のアジア諸国の研修に比べてはるかに高く評価されており、そこで得た経験は、日本との石油ビジネスを円滑に遂行する上で大いに役立っていることを明らかにするとともに、時代の変化に合わせてJCCPの研修も変革を求められており、今後の改善検討が必要であることを認識した。

(2) 技術協力総合調査

中東諸国以外の産油国である南米について、石油供給源の多様化に資するべく技術協力総合調査を実施した。技術協力事業の適切な相手機関の発掘、そのニーズ及び事業を行う場合の課題等を把握するため、今年度は調査対象国をフェーズ1、フェーズ2と区分した。即ちフェーズ1は、新規調査対象国とし、技術協力及び研修事業につながる可能性があるか、調査・ヒヤリングを行うものとした。フェーズ2は、過去に調査訪問実績があり、意見交換・ミニセミナーの実施を通して、先方のニーズの焦点を深く調査し、基盤整備事業につなげていく可能性を探ることとした。訪問先等は以下のとおりである。

第1回現地調査実施（エクアドル、ペルー / フェーズ1）

出張期間：平成23年10月15日～23日

訪問先：Petroecuador（本社、Petroindustrial、石油研究所）

Petroperu（本社、Talara製油所）

第2回現地調査実施（ブラジル、ベネズエラ / フェーズ2）

出張期間：平成23年12月6日～16日

訪問先：Petrobras University、Petrobras 本社

PDVSA 石油技術研究所（INTEVEP）

4. フォローアップミーティング

産油国の石油関係機関幹部との政策対話を行うとともに、センターで受け入れた研修生との人的交流を強固なものとするために、下記の通り専務理事を代表としたミッションを派遣した。

サウジアラビア、クウェート、タイ	平成 23 年 5 月 14 日～5 月 21 日
中国	平成 23 年 7 月 7 日～7 月 8 日
ベトナム	平成 23 年 7 月 31 日～8 月 2 日
ミャンマー、ブルネイ	平成 24 年 2 月 12 日～2 月 18 日

5. 国際石油コミュニケーション・ネットワーク

(1) 広報誌の発行

産油国の石油関係者、JCCP 研修修了者及び日本国内の石油関係者等に、当センターの活動状況や日本の石油エネルギー事情を紹介するため、英文 JCCP ニュース・和文 JCCP ニュースを発行した。

(2) ホームページ等維持管理

ホームページ及び広報パンフレットの改訂を適宜実施するとともに、事業で接点のあった産油国石油政策機関幹部を始めとする様々な関係者及び研修修了生等の名簿管理を行った。

(3) 展示会等出展

第 20 回世界石油会議 (World Petroleum Congress : 平成 23 年 12 月 4 日～8 日、於：ドーハ) に出展し、当センターの活動状況等について紹介した。

(別添 1) 平成 23 年度直轄受入研修の国別内訳 (特別支援事業を除く)

国名	人数	国名	人数	国名	人数
イラク	25	ベトナム	37	リビア	0
サウジアラビア	10	インドネシア	21	ナイジェリア	18
イラン	0	タイ	19	スーダン	24
クウェート	15	パキスタン	22	ガボン	0
UAE	29	ミャンマー	8	アフリカ計	42
オマーン	3	中国	4	カザフスタン	6
イエメン	12	マレーシア	2	ロシア	5
バーレーン	7	フィリピン	2	ウズベキスタン	1
カタール	0	インド	0	旧ソ連計	12
中東計	71	カンボジア	0	メキシコ	10
		アジア計	115	ブラジル	1
		東ティモール	3	コロンビア	7
		パプアニューギニア	1	ベネズエラ	3
		オセアニア計	4	中南米計	18
				総合計	262

(別添2) 平成23年度 直轄受入研修事業実績

コース 番号	参加 人数	研修コース内容	研修期間
TR-10	20	製油所における環境管理	2011/9/20 - 10/7
TR-11	14	機械技術者のためのプロジェクト管理	2011/9/20 - 10/7
TR-12	17	石油販売と石油基地	2011/10/11 - 10/28
TR-13	15	最新の計測機器と制御システム	2011/10/11 - 10/28
TR-14	14	LNG取扱い技術	2011/11/1 - 11/18
TR-15	16	材料と溶接に関する問題点とその対策	2011/11/1 - 11/18
TR-9	17	メンテナンス管理	2011/11/21 - 12/2
IT-1	15	製油所における定期メンテナンス計画管理	2011/11/21 - 12/2
TR-16	19	人材開発	2011/11/22 - 12/9
TR-17	14	製油所における情報及び制御システム	2011/11/22 - 12/9
IT-2	18	石油販売・物流	2012/1/10 - 1/20
TR-4	19	人事管理	2012/1/17 - 2/3
TR-18	19	収益向上のための省エネルギー	2012/1/17 - 2/3
TR-19	18	検査と信頼性評価	2012/1/17 - 2/3
TR-20	12	品質管理	2012/2/7 - 2/24
TR-21	15	高度プロセス制御	2012/2/7 - 2/24
合 計	262		

(別添3) 平成23年度企業協力受入研修実績

国名	機関名	件数	人数	指導内容
U.A.E.	TAKREER	1	1	CSR管理と環境管理
カタール	QP	1	12	運転基礎技術
	TASWEEQ	1	7	日本の石油情勢と原油・製品トレーディング
	Qatar University	1	11	石油精製技術及び環境管理
	QGOPCO	2	12	製油所装置運転技術、製油所装置運転技術
オマーン	MOG	1	1	日本の石油情勢と原油・製品トレーディング
インドネシア	PERTAMINA	1	5	プラントエンジニアリングに関する技術
中国	CNPC	1	11	環境保全と省エネルギー管理
	SINOPEC	5	56	安全と環境保全、省エネルギー、オフサイト設備の運転管理
タイ	PTT	1	7	上級管理者層向け製油所管理、環境・安全技術
	BCP	1	4	減圧蒸留装置の効率的運転と設備管理
複数国				
U.A.E., オマーン	TAKREER・ORPC	1	9	運転直長研修
計		17	136	

(別添4) 平成23年度 産油国人材育成部門協力事業 (受入・派遣)

<受入>

国名	機関名	人数	期間
イラク	石油省	2	2012/2/29-3/6
ベトナム	Petrovietnam	1	
ベトナム	Petrolimex	1	
ブラジル	Petrobras	1	
東ティモール	石油庁	1	
合計		6	

<派遣>

国名	機関名	人数	期間
サウジアラビア	サウジアラムコ 5部門	2	2011/5/13-5/19
中国	シノペック	3	2011/5/16-5/20
ベトナム	Petrovietnam(PV),Petrolimex	3	2011/5/29-6/4
UAE, カタール	ADNOC, TAKREER, QP, TASWEEQ	2	2011/6/3-6/9
クウェート、オマーン	KPC,KNPC,オマーン政府石油ガス省, MOE, ORPIC	2	2011/5/29-6/3
ウズベキスタン、カザフ スタン、ロシア	UZUBEKNEFTEGAZ, KazMunayGaz, LUKOIL, Sibul 等	3	2011/7/11-7/20
インドネシア、ベトナム、 タイ	Pertamina, MIGAS, PV, PTT, BPPC	2	2011/7/27-8/6
ベトナム	PV, Petrolimex, PVPI	2	2011/7/31-8/6
ベトナム	PVEIC,PVETC 等	2	2011/8/7-8/14
オマーン、クウェート、 UAE	オマーン政府石油ガス省、KPC、 TAKREER	1	2011/9/10-9/14
コロンビア、ベネズエ ラ、ブラジル	Ecopetrol, PDVSA, Petrobras	2	2011/9/27-10/8
サウジアラビア	サウジアラムコ 5部門	1	2011/11/10-11/17
クウェート、UAE	KPC,ADNOC	1	2011/11/18-11/25
クウェート、カタール、 UAE	KPC, QP,TAKREER	1	2011/12/10-12/15
オマーン、UAE	オマーン政府石油ガス省、ADNOC	1	2012/3/5-3/9
合計		28	

(別添 5) 平成 23 年度 直轄専門家派遣実績

派遣者数	指導内容（組織）	国 名	派遣期間
4	製油所の保安全管理（TAKREER）	UAE	2011/5/7-5/14
5	人事管理、人材開発（PERTAMINA）	インドネシア	2011/7/3-7/15
4	製油所における省エネルギーと保全活動 （SINOPEC）	中国	2011/9/1-9/10
4	TPMによる製油所の保安全管理（サウジ アラムコ）	サウジアラビア	2011/9/8-9/15
3	製油所の保安全管理（ORPIC）	オマーン	2011/10/19-10/28
5	石油産業におけるカーボンマネージメン ト（KPC）	クウェート	2011/12/10-12/16
4	実践的TPM活動-現場指導（サウジアラ ムコ）	サウジアラビア	2012/1/7-1/21
3	世界のエネルギー事情（TASWEEQ）	カタール	2012/2/4-2/11
3	人材開発（KISR）	クウェート	2012/3/8-3/17
35	合計		

(別添 6) 平成 23 年度企業協力専門家派遣実績

国名	機関名	件数	人数	指導内容
オマーン	ORPIC	1	4	FCC 装置の安全運転と低硫黄燃料油製造
カタール	QP・QGOPCO	1	4	製油所管理及び技術的課題
中国	SINOPEC	3	13	省エネルギー、環境管理と設備保全、運転員育成・安全活動 他
	CNPC	1	4	環境管理と省エネルギー
インドネシア	Pertamina	1	4	環境保全管理と触媒研究開発に関する指導
メキシコ	PEMEX	2	6	製油所の省エネルギー対策、製油所のボイラーおよび熱交換器の非破壊検査技術
ベネズエラ	PDVSA	1	2	製油所技術関連及び石化関連
カザフスタン	JSC Pavlodar Oil Chemistry Refinery	1	3	計器室統合による効率的な製油所操業について
複数国				
U.A.E., オマーン, カタール	TAKREER・ORPIC・QP	1	4	運転部門の技術向上に関する指導
U.A.E., オマーン, カタール	TAKREER・ORPIC・QP	1	4	安全運転のための技術向上に関する指導
オマーン, カタール, サウジアラビア	SRC・QATARGAS・Petrokemya	1	3	圧縮機の保全技術指導
計		14	51	

(複数国案件を国別に人数合計した国別延べ人数では合計 73 名)

(別添 7) 平成 23 年度産油国特別支援事業実績

<イラク特別支援直轄受入>

参加人数	研修内容（機関名）	期 間
16	オペレータ研修（石油省）	2011/9/15-11/8
20	製油所環境管理（石油省）	2011/10/25-11/4
20	製油所管理（石油省）	2011/12/1-12/15
15	潤滑油技術（石油省）	2012/1/19-2/3
12	検査・信頼性（石油省）	2012/2/6-2/17
83	合 計	

<イラク特別支援企業協力受入>

機 関 名	件数	人数	指 導 内 容
SOMO	1	4	原油・製品取引の実際
合 計	1	4	

(別添 8) 平成 23 年度産油国特別支援事業実績 (ベトナム)

<ベトナム特別支援直轄受入>

参加人数	研修内容 (機関名)	期 間
12	長期計装 (Petrovietnam)	2011/8/22-9/22
15	重質油改質技術 (Petrovietnam)	2011/11/30-12/9
22	石油販売 (Petrovietnam,Petrolimex)	2011/12/5-12/16
15	回転機メンテナンス (Petrovietnam)	2012/2/21-3/2
64	合 計	

<ベトナム特別支援企業協力受入>

機 関 名	件数	人数	指 導 内 容
Petrovietnam	1	15	製油所における生産管理
Petrolimex	1	8	日本の石油物流システム
合 計	2	23	

(別添 9) 平成 23 年度産油国特別支援事業実績 (ベトナム)

<ベトナム特別支援直轄派遣>

派遣者数	指導内容 (機関名)	期 間
5	重質油の改質技術 (Petrovietnam)	2011/9/4-9/8
5	製油所の保全管理 (Petrovietnam)	2011/9/23-10/2
6	動力機械、ガスタービン、ボイラー等に関する最新技術 (Petrovietnam)	2012/1/8-1/15
16	合 計	

<ベトナム特別支援企業協力派遣>

機 関 名	件数	人数	指 導 内 容
Petrovietnam	3	13	触媒評価と品質管理、FCC 運転と触媒の研究開発、オペレーターの運転技術向上
合 計	3	13	

(別添 10) 平成 23 年度 産業基盤整備 基礎調査

事業名	事業期間		海外カウンターパート
	開始	終了	
第一回燃焼後 CO ₂ 回収地中貯留会議での情報収集	23	23	—
クウェート国、科学研究院、新研究テーマ (Corrosion Assessment and Mitigation Technology Program) に関する技術支援事業	23	23	KISR
LPモデルを用いるソフトウェア技術の移転	23	23	PVPro
ペトロベトナム・ダウンカット製油所 (DQR) の省エネルギー技術支援	23	23	PVPro
「瀝青砂有効利用」予備調査	23	23	KGOC

(注) 海外カウンターパート名称

KGOC : クウェートガルフ石油 (Kuwait Gulf Oil Company)

KISR : クウェート科学研究所 (Kuwait Institute for Scientific Research)

PVPro : 石油プロセス研究開発センター

(Research & Development Center for Petroleum Processing)

(別添 11) 平成 23 年度 産業基盤整備 支援調査事業

H23年度 事業番号	事業名	事業期間		海外カウン ターパート
		開始	終了	
H23P-01	水素製造（有機ハイドライド法）・貯蔵輸送・ 利用に関する事業可能性調査	23	23	Saudi Aramco
H23P-02	産油国における使用済触媒からのメタル回収 に関する予備調査（クウェート）	23	23	KNPC
H23P-03	U A Eにおける新エネルギー技術動向調査	23	23	UAEU
H23P-04	シラーズ製油所での油による土壌・地下水汚 染対策（イラン）	22	23	NIORDC
H23P-05	産油国における液化天然ガス中の水銀除去に 関する調査	23	23	PDO
H23P-06	製油所の IPP 事業の適用地域に関する予備調 査（産油国）	23	23	Saudi Aramco

(注 1) H23P-04「シラーズ製油所での油による土壌・地下水汚染対策（イラン）」は、イランへの国際的な経済制裁の状況を踏まえ期初から実施を見送った。

(注 2) 海外カウンターパート名称

KNPC：クウェート国営石油精製会社（Kuwait National Petroleum Company）

NIORDC：イラン国営石油精製販売会社（National Iranian Oil Refining and Distribution Co.）

PDO：オマーン原油生産会社（Petroleum Development Oman）

Saudi Aramco：サウジアラムコ（Saudi Arabian Oil Company）

UAEU：アラブ首長国連邦大学（United Arab Emirates University）

(別添 12) 平成 23 年度 産業基盤整備 共同事業

H23年度 事業番号	事業名	事業期間		海外カウンター パート
		開始	終了	
H23T-01	オレフィン増産型 FCC 触媒開発技術の導入(サウジアラビア)	23	25	KFUPM (Saudi Aramco)
H23T-02	軽油留分の水素化改質技術の開発と脱硫触媒評価支援(サウジアラビア)	21	23	KFUPM
H23T-03	石油設備能力維持のための地盤変動把握技術と応用支援(サウジアラビア)	21	24	KACST (Saudi Aramco)
H23T-05	サウジアラムコとの水素ステーション実証化運転と触媒開発(サウジアラビア)	23	26	Saudi Aramco
H23T-06	製油所に於ける熱交換器寿命予測検査システム導入(産油国)	23	24	Saudi Aramco
H23T-07	熱分解プロセスを用いた重質原油のアップグレーディングの事業化支援(クウェート)	21	23	KISR KNPC
H23T-08	重質原油の軽油・残油の構造解析と水素化処理への効果(クウェート)	22	24	KISR
H23T-09	石油産業に於ける酸性ガス処理の共同研究(フェーズⅡ)(UAE)	20	24	UAEU ADGAS
H23T-10	製油所に於ける廃水処理の共同研究(フェーズⅡ)(UAE)	22	24	UAEU TAKREER
H23T-11	TAKREER 社リサーチセンター運営支援 PHASEⅡ(UAE)	22	24	TAKREER
H23T-12	製油所硫黄有効利用についての技術導入(UAE)	20	23	UAEU MRRC
H23T-13	石油産業関連施設への太陽光発電システム導入可能性に関する調査と実証化支援(アラブ首長国連邦)	23	25	TAKREER
H23T-14	油田随伴水の処理とその利用に関する技術開発(オマーン) PHASEⅡ	23	24	SQU
H23T-15	oman国製油所の環境対応に向けた設備及び運転改善に関する技術指導(オマーン)	23	25	ORPIC
H23T-16	原油出荷基地に於ける揮発性有機物質回収技術導入(イラン)	22	23	IOTC NIOC
H23T-17	製油所に於けるエネルギー効率改善及び腐食/汚れ問題に対する対策支援(カタール)	22	23	QP
H23T-18	瀝青砂の有効利用技術の導入(エジプト)	23	25	EGPC

(注 1) H23T-04 は、対象事業(「中東地域における原油出荷基地の環境対策検討(サウジアラビア)」)を事業化推進協力事業に振り替えたため、欠番とした。

(注 2) H23T-16「原油出荷基地に於ける揮発性有機物質回収技術導入(イラン)」は、イランへの国際的な経済制裁の状況を踏まえ期初から実施を見送った。

H23T-18「瀝青砂の有効利用技術の導入(エジプト)」は、エジプトの政情不安のため中断した。

(注 3) 海外カウンターパート名称

ADGAS : アブダビガス液化会社 (Abu Dhabi Gas Liquefaction Limited)

EGPC : エジプト国営石油会社 (Egypt General Petroleum Corporation)

IOTC : イラン国営石油備蓄会社 (Iranian Oil Terminals Company)

KACST : キングアブドゥルアジズ科学技術都市 (King Abdulaziz City for Science and Technology)

KFUPM : キングファハド石油鉱物資源大学 (King Fahd University of Petroleum & Minerals)

KISR : クウェート科学研究所 (Kuwait Institute for Scientific Research)

KNPC : クウェート国営石油精製会社 (Kuwait National Petroleum Company)

MRRC : 海洋資源研究所 (Marine Resources Research Centre)

NIOC : イラン国営石油会社 (National Iranian Oil Company)

ORPIC : オマーン石油精製・石油産業会社 (Oman Oil Refineries and Petroleum Industries Co.)

QP : カタール石油 (Qatar Petroleum)

Saudi Aramco : サウジアラムコ (Saudi Arabian Oil Company)

SQU : スルタンカブース大学 (Sultan Qaboos University)

TAKREER : アブダビ石油精製会社 (Abu Dhabi Oil Refining Company)

UAEU : アラブ首長国連邦大学 (United Arab Emirates University)

(別添 13) 平成 23 年度 産業基盤整備 事業化推進協力事業

H23年度 事業番号	事業名	事業期間		海外カウンターパート
		開始	終了	
H23B-01	長寿命水素化分解触媒の研究開発（サウジアラビア）	23	25	Saudi Aramco
H23B-02	軽油の超低硫黄化触媒およびガソリン脱硫 FCC アダプティブの研究開発事業（ベネズエラ）	23	25	INTEVEP
H23B-04	東南アジアにおけるアロマフリーソルベント製造に関する予備調査	23	24	PTT
H23B-05	中東及びアジア地域の産油国における SS 向け VOC 回収装置の普及に関する検討（UAE、クウェート、カタール、マレーシア、インド）	23	25	現地石油販売会社
H23B-06	中東地域における原油出荷基地の環境対策検討（サウジアラビア）	23	24	Saudi Aramco

(注 1) H23B-03 は、対象事業（「製油所ユーティリティ最適化技術に関する事業化」）につき、参加企業の東日本大震災の復興に向けた人員確保のため実施せず、欠番とした。

(注 2) 海外カウンターパート名称

INTEVEP：ベネズエラ国営石油技術研究所（Instituto de Tecnologia Venezolana para el Petroleo）

PTT：タイ石油公社（PTT Public Co., Ltd.）

Saudi Aramco：サウジアラムコ（Saudi Arabian Oil Company）

(別添 14) 平成 23 年度 産油国研究者の受入状況

	国	所属機関	氏名	受入先	期間	テーマ
1	サウジアラビア	KFUPM	Dr. Mohammad Shamsuzzoha, Assistant Professor	東京工業大学 資源化学研究所 関准教授研究室	6月30日 ～ 8月15日	分割壁蒸留塔のプロセス制御
2	サウジアラビア	KFUPM	Dr. Nabil Al-Yassir, Assistant Professor	北海道大学 触媒化学研究センター 上田教授研究室	7月11日 ～ 8月19日	複合酸化物触媒の材料設計
3	サウジアラビア	KFUPM	Dr. Oki Muraza, Assistant Professor	北海道大学大学院 工学研究院 増田教授研究室	7月11日 ～ 8月25日	ナノサイズゼオライトの開発と炭化水素改質触媒への応用
4	ベネズエラ	INTEVEP	Dr. Luis Felipe D'Elia Camacho, Novel Conversion Treatment and Uses of Petcoke-Project Leader	名古屋大学大学院 工学研究科 松田教授研究室	9月7日 ～ 11月4日	石油コークスを用いる新規炭素系機能材料の開発
5	イラク	石油省	Mr. Sattar Jalil Hussein, Petroleum R&D Center	日揮触媒化成(株) 北九州事業所 触媒研究所	11月1日 ～ 18日	Study/Training in order to get licensing from a specialized company for performing catalysts evaluation tests
6	イラク	石油省	Mr. Khaleefa K. Uwaid, Petroleum R&D Center	島根大学 総合理工学部 久保田准教授研究室	11月21日 ～ 30日	
7	クウェート	KISR	Dr. Narjes Abul, Associate Research Scientist	京都大学大学院 工学研究科 物質エネルギー化学専攻 江口教授研究室	2月6日 ～ 3月1日	Hydrogen production from hydrocarbon technologies and related catalyst development

(注) 所属機関名称

INTEVEP : ベネズエラ国営石油技術研究所 (Instituto de Tecnologia Venezolana para el Petroleo)

KFUPM : キングファハド石油鉱物資源大学 (King Fahd University of Petroleum & Minerals)

KISR : クウェート科学研究所 (Kuwait Institute for Scientific Research)

V. 会 務

1. 本センターの寄附行為等の規定に基づき、次の通り会務を実行した。

(1) 理事会の開催

- | | | | |
|-------------|-----|---|-------------|
| ① 第76回理事会 | 日 時 | 平成23年6月27日 | 13:00-14:00 |
| | 場 所 | 経団連会館 | |
| | 議 題 | ・平成22年度事業報告及び決算報告
・就業規則の改定
・公益法人制度改革への対応(新定款案承認)
・評議員の委嘱 | |
| ② 第77回臨時理事会 | 日 時 | 平成23年10月20日 | 11:00-11:30 |
| | 場 所 | 経団連会館 | |
| | 議 題 | ・新法人の最初の理事長、専務理事及び
常務理事の選任
・公益目的支出計画
・移行認可申請 | |
| ③ 第78回理事会 | 日 時 | 平成24年3月19日 | 13:00-14:00 |
| | 場 所 | 経団連会館 | |
| | 議 題 | ・平成24年度事業計画及び収支予算案
・規定(就業規則及び組織規程)の改定 | |

(2) 評議員会の開催

- | | | | |
|--------------|-----|--|-------------|
| ① 第29回評議員会 | 日 時 | 平成23年6月27日 | 11:30-12:15 |
| | 場 所 | 経団連会館 | |
| | 議 題 | ・平成22年度事業報告及び決算報告
・就業規則の改定
・公益法人制度改革への対応
・役員を選任 | |
| ② 第30回臨時評議員会 | 日 時 | 平成23年10月20日 | 10:00-10:30 |
| | 場 所 | 経団連会館 | |
| | 議 題 | ・新法人の最初の役員(理事・監事)の選任
・公益目的支出計画
・移行認可申請 | |
| ③ 第31回評議員会 | 日 時 | 平成24年3月19日 | 11:30-12:15 |
| | 場 所 | 経団連会館 | |

	議 題	・平成 24 年度事業計画及び収支予算案 ・規定（就業規則及び組織規程）の改定
(3) 企画運営委員会の開催		
① 第 69 回委員会	日 時	平成 23 年 6 月 23 日 12:30-14:00
	場 所	当センター会議室
	議 題	・平成 22 年度事業報告及び決算報告 ・就業規則の改訂 ・公益法人制度改革への対応
② 第 70 回委員会	日 時	平成 23 年 10 月 18 日 11:00-11:30
	場 所	当センター会議室
	議 題	・公益目的支出計画 ・認可申請
③ 第 71 回委員会	日 時	平成 24 年 3 月 16 日 12:30-14:00
	場 所	当センター会議室
	議 題	・平成 24 年度事業計画及び収支予算案 ・規定（就業規則及び組織規程）の改定
(4) 技術協力委員会の開催		
① 平成 23 年度第 1 回技術協力委員会		
	日 時	平成 23 年 6 月 16 日 15:30~17:10
	場 所	当センター会議室
	議 題	・平成 22 年度事業報告 ・平成 23 年度事業計画
② 平成 23 年度第 2 回技術協力委員会		
	日 時	平成 24 年 3 月 13 日 15:30~17:10
	場 所	当センター会議室
	議 題	・平成 23 年度事業実施状況概要 ・平成 24 年度事業計画 ・基盤整備事業終了時評価（平成 22 年度終了事業）

2. 本年度は、以下の3名の外部有識者に平成22年度事業活動の評価を依頼し、「平成22年度財団法人国際石油交流センター事業評価書」を作成した。

財団法人日本エネルギー経済研究所 参与

龍谷大学 名誉教授

松井 賢一 氏

日本大学大学院 総合科学研究科教授

八嶋 建明 氏

上智大学 経済学部教授

浜田 壽一 氏

VI. 事務局の機構・体制

1. 人材育成事業や基盤整備事業等を実施するため、役員2名、職員47名（一般職員40名、派遣職員7名）計49名の常勤役職員による事務局体制を整えた。（平成24年3月31日現在）
2. アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ市に中東事務所（平成14年4月開所。所長及び現地スタッフ2名）及びサウジアラビア王国リヤド市にリヤド事務所（平成15年9月開所。所長及び現地スタッフ2名）を置き、事業を実施した。（平成24年3月31日現在）

会 員 名 簿

平成 24 年 3 月 31 日現在

石 油 業 界

出光興産株式会社
AOC ホールディングス株式会社
エクソンモービル有限会社
鹿島石油株式会社
極東石油工業株式会社
コスモ石油株式会社
JX 日鉱日石エネルギー株式会社
昭和シェル石油株式会社
昭和四日市石油株式会社
西部石油株式会社
太陽石油株式会社
東亜石油株式会社
東燃ゼネラル石油株式会社

エンジニアリング業界、その他

株式会社 IHI
出光エンジニアリング株式会社
株式会社 NTT データ CCS
株式会社神戸製鋼所
コスモエンジニアリング株式会社
株式会社コスモ総合研究所
清水建設株式会社
JX 日鉱日石リサーチ株式会社
千代田化工建設株式会社
東洋エンジニアリング株式会社
日陽エンジニアリング株式会社
日揮株式会社
日揮触媒化成株式会社
株式会社 NIPPO
株式会社日立製作所
三菱重工業株式会社
三菱商事株式会社
株式会社山武
横河電機株式会社
株式会社みずほ銀行
株式会社三菱東京 UFJ 銀行

センターの組織及び業務分担

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

組 織 図	業 務 分 担
<pre> graph TD Board[理事会] --- Monitor[監事] Board --- President[理事長] Board --- Executive[専務理事] Board --- Regular[常務理事] Board --- Secretariat[事務局] Board --- Council[評議員会] President --- Planning[企画運営委員会] President --- Tech[技術協力委員会] Secretariat --- Finance[総務部] Secretariat --- Business[業務部] Secretariat --- Training[研修部] Secretariat --- TechSupport[技術協力部] Secretariat --- MEA[中東事務所] Secretariat --- Riyadh[リヤド事務所] Finance --- FMG[業務管理グループ] Finance --- FPIG[企画広報グループ] Finance --- FOAIS[海外業務調整室] Business --- IAC[国際交流課] Business --- CAB[協力業務課] Training --- P[プロセスグループ] Training --- M[メンテナンスグループ] Training --- CG[計装グループ] Training --- MG[マーケティンググループ] Training --- TRC[研修業務課] TechSupport --- TCI[総務・経理・企画・情報グループ] TechSupport --- TCG[基盤整備グループ] </pre>	<ul style="list-style-type: none"> センター業務の総合調整 理事会、役職員等に係る庶務 予算、決算、会計、資金の運用、物品の管理、文書の管理 石油ダウンストリーム部門に関する調査 企画、広報に係る業務 海外事務所管理業務 海外諸業務の調整 <ul style="list-style-type: none"> 産油国研修生受入れの実施 専門家派遣事業の実施 国際会議、セミナー等の開催 産油国トレーニング協力事業の実施 産油国との連絡、PR 等 <ul style="list-style-type: none"> 研修生受入れ、専門家派遣事業の企画・立案 研修生の指導・教育 カリキュラム作成及び見直し 教材開発 研修施設の維持、管理 <ul style="list-style-type: none"> 技術協力関係各種委員会・WG への対応 基盤整備事業の推進 国際共同研究事業の推進 環境シンポ、総合調査の推進 <ul style="list-style-type: none"> 中東におけるセンター事業全般の支援業務 中東各国関係機関との連絡、交流 中東各国石油関連情報の収集